

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名 酒井麻紀子

論 文 題 目

小学校教師の職場における援助要請に関する検討
—個人要因と環境要因の両者に着目して—

論文審査担当者

主 査

名古屋大学心の発達支援研究実践センター教授	松本真理子
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	石井秀宗
名古屋大学心の発達支援研究実践センター准教授	野村あすか

論文審査の結果の要旨

多種多様な課題に直面するわが国の学校現場では、教師のメンタルヘルスの問題が懸念されている。近年では、専門職や教師同士が連携し、チームとして問題対応にあたることが推奨されており、個々の教師が問題を抱え込むのではなく、職場で適切に援助要請を行うことが重要といえる。特に学級担任制である小学校では、問題が生じた際に教師が孤立するリスクが高いと考えられる。以上の問題意識に基づき、本論文は、小学校教師の職場における援助要請に関連する要因について、個人要因と環境要因の両者から検討することで、教師の援助要請の促進や「チームとしての学校」の実現に寄与する知見を生成することを目的としている。

本論文は、以下の 5 章から構成されている。

第 1 章では、援助要請における諸概念の整理と、国内外の教師の援助要請研究の文献レビューを行い、わが国の教師の援助要請研究の課題として、(1)個人要因に加え、環境要因にも着目すること、(2)日本の教師の直面している問題やその違いを考慮すること、(3)従来の研究で使用されている「被援助志向性」に限らず、「援助要請意図」や「利益・コストの予期」といった概念からも教師の援助要請を捉えること、の 3 点を論じた。第 2 章では、本論文全体の問題と目的を示している。

第 3 章では、援助要請に対する個人の態度として「被援助志向性」、個人の状況認知要因として、問題に対する「内的な帰属」、環境要因として「協働的風土」に着目し、各変数が援助要請意図に及ぼす効果を問題や援助者の違いごとに検討している。その結果、協働的風土が被援助志向性を介して援助要請意図を高めるプロセスは、問題場面や援助者の違いに関わらず、全ての場面で示されたことから、環境要因である職場の協働的風土は、抱える問題や援助者の違いに関わらず、教師の職場における援助要請を促進すると考えられた。

第 4 章では、援助要請の乏しい小学校教師に対する学校現場での対応について、管理職の視点から検討を行っている。管理職へのインタビューを質的に分析した結果、援助要請の乏しい教師への管理職の対応は、「組織全体への日常的な取り組み」と「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」という二つの側面から捉えられ、両者は相互に関連していることを示した。さらに、個別事例の検討も行い、日頃の組織風土や教師間の信頼関係といった環境要因が、援助要請の乏しい教師への個別支援に影響していることが確認された。加えて、援助要請の乏しさの背景要因は多様であることや、管理職自身も援助要請の乏しい教師への対応に苦戦している実情を示し、援助の乏しい教師に関わる周囲の人々をサポートする視点についても議論している。

第 5 章では、小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期を測定する尺度を作成し、援助要請意図や環境要因との関連を検討している。小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期尺度は 7 つの因子から構成され一定の信頼性・妥当性が確認された。次に、利益・コストの予期と援助要請意図の関連を検討した結果、「ポジティブな効果」を高く予期するほど、生徒指導、学習指導、保護者対応に関する援助要請意図が高くなること、反対に「評価の低下」を高く予期するほど、生徒指導と保護者対応に関する援助要請意図が低くなることが示唆された。

さらに、環境要因である職場の協働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行の利益である「ポジティブな効果」や「関連の深化と安心」の予期が高くなること、反対に、協働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行のコストである「煩わしさ」の予期が低くなることが示唆された。ここから、小学校教師が職場で援助要請を行う際に予期する利益・コストの一部は、協働的風土やチーム援助体制といった環境要因の効果を受ける可能性が示された。

最後に第 6 章では、各章で得られた知見を整理し、総括的討論を行った上で、本論文の意義と今後の課題について論じた。本論文の特色は、個人要因と環境要因の両者から教師の援助要請を捉えた点にある。わが国の教師の援助要請研究は数少ない上に、その多くが教師の個人要因のみに着目してきたことをふまえると、環境要因が教師の援助要請に及ぼす効果を示唆した本論文は、わが国の教師の援助要請をより包括的に捉えるための新たな知見を提供したといえる。加えて、教師の抱える問題によって援助要請の関連要因が異なる可能性を示した点や、援助要請意図や利益・コストの予期といった他領域で扱われている変数を教師の援助要請にも援用した点は、今後の教師の援助要請研究の発展に貢献しうる。さらに本論文の知見は、教師の援助要請の促進に向けた学校組織への介入に応用することで、教師のメンタルヘルス対策や「チームとしての学校」の実現につながると期待でき、実践的意義も大きいといえる。今後は、環境要因の測定や集団個人レベルというデータの階層性の反映などといった研究方法の工夫を加えた上で、理論的モデルのさらなる精緻化や実践研究への応用も必要と考えられる。

本論文に対して、審査委員は慎重に審議を行い、内容に関して次のような指摘がなされた。

- 1) 援助要請の要因に「利益・コスト」概念はなじまないのではないか。
- 2) マルチレベル分析における集団変数（学校変数）とは具体的にどのようなものか。
- 3) 環境要因が個人要因へ及ぼす影響については検討がなされているが、環境要因と個人要因を組み合わせで検討した場合に、どのような影響がもたらされると考えられるか。
- 4) 環境要因への働きかけが必要とあるが、具体的にはどのようなことか。
- 5) 海外文献の展望が、総合考察にもう少し活かされてもよかったのではないか。

学位申請者はこれらの問題点について十分に認識しており、審査員からの指摘や質問に対して、適切かつ誠実な対応が行われた。また今後、上記の点を踏まえてさらに環境要因の測定法、個人要因に関する現場レベルでの検討など研究の発展に強い意欲を示している。上記のような課題があるものの、本論文の意義として、国内外において研究の乏しい教師自身の援助要請について、個人要因および環境要因の両面からアプローチした研究は当該分野に顕著な貢献をなすものであり、今後一層の研究の発展が期待されるものである。

以上より、本論文は教師の援助要請研究分野に大きく貢献するものとして高く評価される。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。